

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、報道等でご存知のとおり、当社従業員の社内での不適切な言動等により期中に経営体制を急遽変更する事態となりましたことを深くお詫びいたします。新体制のもと、ガバナンス体制の強化を最重要課題とし、株主の皆様はもちろん、リスナーや取引先等関係者の皆様からの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

さて、第60期中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当中間期は、売上高51億8千2百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1億6千7百万円（同39.0%減）の減収減益となりました。利益率の高いタイム放送収入やスポット放送収入が低迷したことに加え、2022年度から2023年度にかけて実施した本社ビルの大規模修繕による減価償却費の増加やその他の調達コストの高騰等が主な要因です。一方、従前から注力しているデジタルビジネスは、主に放送番組に関連し広告提供社から収入を得るBtoB収入が前年同期比7.6%増と順調に伸長した他、デジタル音声コンテンツの有料課金を中心としたBtoCデジタル収入が前年同期に比べ4倍近くに拡大、当中間期のデジタル関連売上は5億7千5百万円（同18.9%増）を計上しました。

また、上記のBtoCデジタル収入に加えイベント収入や商品開発による物販収入等をあわせたBtoC全体の収入について、当社では、放送事業収入に次ぐ「収益の第2の柱」として注力していく方針です。このため、本年4月より、当社の事業セグメントは、「放送事業（BtoB）」、「IP企画事業（BtoC）」、「その他の事業」に再編しました。自社IP（Intellectual Property Rights＝知的財産権）の開発・獲得・活用により、「IP企画事業」の売上規模10億円（通期）を当面の目標とします。

当社は、2025年4月26日に開局55周年を迎えます。これまで当社および放送を支えてくださった関係者の皆様への感謝の気持ちを込め、本年10月より、リスナー感謝祭等の事業イベントをはじめとする55周年記念事業を展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長執行役員 唐島 夏生

第 60 期中間報告書

(2024年 4月 1日から
2024年 9月 30日まで)

事業の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が見られたものの、世界経済の減速リスクや資源価格の動向等、依然として経済・物価をめぐる不確実性は高く、先行き不透明な状況が続きました。

広告市場においては、経済産業省特定サービス産業動態統計調査（広告業、2024年4月～9月期）によると、インターネット広告費が引き続き成長（前年同期比6.9%増）を続けている一方、マス四媒体広告費についても、テレビが前年同期比1.7%増、雑誌が同13.9%増、ラジオは同0.9%増と、新聞（同3.8%減）以外で回復傾向を示しました。

このような状況下、当社においては、主力の放送事業収入の前年割れが続いており、重要課題に掲げている放送事業以外の収入の拡大を担うIP企画事業収入が前年同期比5.4%増の伸びを示したものの、放送事業収入の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当中間期は、売上高51億8千2百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1億6千7百万円（同39.0%減）、経常利益3億3千6百万円（同21.1%減）、中間純利益は2億9千5百万円（同43.9%減）となりました。

事業セグメント別の活動状況は以下の通りです。なお、放送事業以外のBtoC収入の拡大を今後の重要課題と考えていることから、当社の事業セグメントは、基幹事業の「放送事業」、成長分野である「IP企画事業」、これらに属さない賃貸事業等の「その他の事業」に変更しました。

[財務ハイライト]

(単位：千円)

	2024 年度 中間期	2023 年度 中間期	増減(%)
売 上 高	5,182,139	5,387,047	△3.8
（うち 放送事業収入）	4,821,043	5,052,255	△4.6
（うち IP 企画事業収入）	324,550	307,859	+5.4
（うち その他の事業収入）	36,544	26,932	+35.7
営 業 費 用	5,014,403	5,112,275	△1.9
営 業 利 益	167,735	274,771	△39.0
経 常 利 益	336,686	426,660	△21.1
中間純利益	295,753	526,777	△43.9

<放送事業>

当期は期首に次の3つの行動指針を策定し事業を推進しています。

- ① 番組コンテンツを強化し、リスナーから、より一層支持される番組を届ける
- ② 番組コンテンツの活用により、放送収入以外の伸長を目指す
- ③ 開局55周年アニバーサリーイヤー特別企画を立案し実施する
各指針の進捗は以下のとおりです。

① 番組コンテンツを強化し、リスナーから、より一層支持される番組を届ける

4月改編において話題の出演者を起用した新番組をスタートさせました。目玉のひとつは、歯に衣着せぬ痛快コメントで支持されている人気コメンテーター・玉川徹氏の初のラジオレギュラー番組『ラジオのタマカワ』です。また、演技力と美声で幅広い世代の女性ファンが多い声優・俳優の津田健次郎氏による『津田健次郎SPEA/KING』もスタート、新番組ながら早くも6月に番組連動イベントを実現し、多くのファンが来場、オリジナルグッズの販売によりBtoC収入の拡大に貢献しました。

② 番組コンテンツの活用により、放送収入以外の伸長を目指す

番組を起点としたイベント開催やグッズ販売を通じて、リスナーとのエンゲージメント強化や、放送外収入の伸長に取り組みました。4月には、平日夜のレギュラーワイド番組『Roomie Roomie!』の番組ファンを対象としたオリジナルイベントをTOKYO FMホールで開催、6月には『村上RADIO』のパーソナリティ・村上春樹氏プロデュースによる音楽イベント『村上JAM vol.3～熱く優しい、フュージョンナイト』をすみだトリフォニーホールとBLUE NOTE TOKYOで2夜連続開催、いずれもチケット完売の大盛況となりました。8月には、昨年につき、次の3つの番組イベントを実施しました。『SCHOOL OF LOCK!』では、ソニーミュージックと合同で10代限定のアーティストオーディションイベント『マイナビ 閃光ライオット2024 produced by SCHOOL OF LOCK!』を開催しました。また、『山崎怜奈の誰かに話しかかったこと。』では、トークイベント『ダレハナ夏祭り2024～みんなのうた～』を昨年のTOKYO FMホールから、今年是有楽町よみうりホールに会場を拡大して開催、『Skyrocket Company』でも昨年につき、西新井大師の盆踊り大会と共同で、『スカロケ大盆踊り大会 in 大師夏まつり2024』を開催しました。

当社では、放送番組とデジタルコンテンツの連携による広告収入拡大に以前より取り組んでおります。なかでも、企業トップや商品開発担当者等が出演する動画コンテンツ『NEW TREND ONE』は、YouTubeやタクシーサイネージでも配信されることから、協賛企業から高く評価されています。また、当社は、2024年10月、デジタルマーケティング会社の㈱フラッグとの共同出資により、㈱ラジオDXアライアンスを設立しました。新会社との連携によりデジタルマーケティングを強化し、放送とデジタルの融合を加速させていきます。

③ 開局55周年アニバーサリーイヤー特別企画を立案し実施する

当社は、2025年4月26日に開局55周年を迎えるにあたり、2024年10月から2025年12月末までを「開局55周年アニバーサリーイヤー」と位置づけ、記念事業を展開

していきます。10月の『TOKYO FM リスナー感謝祭 in 渋谷音楽祭2024』を皮切りに、アニバーサリーイヤーを記念して様々な番組やイベントを実施する予定です。

前述の3つの行動指針に基づき上記のような取り組みを実施した結果、当中間期に実施された全3回の首都圏ラジオ合同聴取率調査において、当社のコアターゲットである「男女18～49歳」、「男女12～59歳」、個人全体である「男女12～69歳」の主要3区分において、いずれも首位（同率含む）を獲得しました。「男女18～49歳」および「男女12～59歳」においては2022年2月以来16期連続首位となり、「男女12～69歳」は2022年4月以来15期連続で首位を継続しています。

以上のような活動を実施しましたが、前年同期の中古車関連企業による大型スポット収入に見合う出稿を当期は獲得できず、当中間期における放送事業の売上高は、48億2千1百万円、前年同期比4.6%の減収となりました。

<IP企画事業>

当中間期は、前述のとおり番組イベントの開催に特に注力しました。『村上JAM vol.3～熱く優しい、フュージョンナイト』は、世界的なジャズ・ピアニストの大西順子氏を音楽監督に迎え、海外から一流のミュージシャンを招聘して制作、2夜連続の各公演を完売しました。また、ワイド番組『Roomie Roomie!』、『SCHOOL OF LOCK!』、『山崎怜奈の誰かに話したかったこと。』、『Skyrocket Company』を拠点に実施した各イベントは、集客や券売に加えてグッズ販売も大盛況となりました。

更に国内最大規模の音楽フェス『ROCK IN JAPAN FESTIVAL 2024』についても、㈱ロッキング・オンとの緊密な関係性により主催し、今年は5年に一度の開催となる「ひたちなか公演（茨城県）」の運營業務を全面的に受託、売上に大きく貢献しました。また、ブロードウェイ・ミュージカル『天使にラブ・ソングを…』、『BLUE MAN GROUP JAPAN TOUR 2024』等の海外エンタテインメントにも積極的に出資参画しました。

デジタルコンテンツ販売においては、音声コンテンツプラットフォーム「AuDee」の新サービスとして2023年11月に立ち上げた「AuDee番組メンバーシップ」が順調に有料会員数を伸ばし、当中間期末には会員数が約1.5万人に達しました。コンテンツの質量ともに充実させ、当期中に3万人達成を目指します。

また、AuDeeコンテンツの外部プラットフォームへの配信も当期より本格的に開始しています。これにより外部プラットフォームからの広告収入が見込める他、AuDeeへの導線としても機能することで、AuDeeのメディア価値向上・収入の拡大を図っております。

以上のような活動を展開した結果、IP企画事業の売上高は、3億2千4百万円、前年同期比5.4%の増収となりました。

<その他の事業>

賃貸事業において、当社自社ビルを賃借するグループ会社が増えたことにより、その他の事業の売上高は、3千6百万円、前年同期比35.7%の増収となりました。

主なグループ会社の状況

第59期事業年度（2023年度）に係る定時株主総会決議通知の添付書類でお知らせしたように、当社は、当会計年度より連結計算書類の作成を取り止めましたが、以下に主要なグループ会社の状況を参考として記載いたします。

（単位：千円）

	売上高		営業利益	
	2024年度 中間期	前期比 (%)	2024年度 中間期	前期比 (%)
ジグノシステムジャパン(株)	1,056,435	+43.6	132,275	+637.8
(株)ミュージックバード	210,080	+6.8	16,212	+227.8
(株)サウンズネクスト	1,171,458	+1.1	25,742	△16.7

中間貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,413,543	流 動 負 債	1,994,693
現金及び預金	7,632,652	買掛金	702,996
売掛金	1,633,272	一年内返済予定の長期借入金	200,000
商品	17,007	未払金	202,043
貯蔵品	3,494	未払費用	479,584
前払費用	75,309	未払法人税等	38,674
その他	58,791	未払消費税等	70,494
貸倒引当金	△6,984	賞与引当金	117,687
		役員賞与引当金	10,000
		その他	173,213
固 定 資 産	18,713,465	固 定 負 債	726,488
有形固定資産	6,434,096	長期未払金	342,917
建物	6,625,012	繰延税金負債	254,561
構築物	538,521	預り保証金	90,158
機械及び装置	1,933,610	退職給付引当金	38,851
車輛及び運搬具	6,978		
工具器具及び備品	2,838,035	負 債 合 計	2,721,181
土地	3,630,900		
建設仮勘定	3,670	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△9,142,632	株 主 資 本	24,563,888
無形固定資産	146,357	資本金	1,335,000
商標権	1,333	資本剰余金	935,000
ソフトウェア	133,493	資本準備金	935,000
その他	11,530	利 益 剰 余 金	22,293,888
投資その他の資産	12,133,011	利益準備金	134,740
投資有価証券	3,180,575	その他利益剰余金	22,159,148
関係会社株式	7,140,164	別途積立金	5,000,000
長期性預金	1,500,000	繰越利益剰余金	17,159,148
長期貸付金	1,683	評 価 ・ 換 算 差 額 等	841,939
長期前払費用	8,201	その他有価証券評価差額金	841,939
差入保証金	59,326		
その他	311,451	純 資 産 合 計	25,405,828
貸倒引当金	△68,390	負 債 純 資 産 合 計	28,127,009
資 産 合 計	28,127,009		

中間損益計算書

(2024年4月1日から
2024年9月30日まで)

(単位：千円)

売 上 高		
放送事業収入	4,821,043	
I P 企画事業収入	324,550	
その他の事業収入	36,544	5,182,139
売 上 原 価		
放送事業費	2,970,940	
I P 企画事業費	360,805	
その他の事業費	1,730	3,333,476
売 上 総 利 益		1,848,662
販売費及び一般管理費		1,680,926
営 業 利 益		167,735
営 業 外 収 益		
受取利息	5,887	
有価証券利息	3,000	
受取配当金	127,521	
経営指導料	33,439	
その他	2,131	171,980
営 業 外 費 用		
支払利息	1,329	
その他	1,700	3,029
経 常 利 益		336,686
税引前中間純利益		336,686
法人税、住民税及び事業税	33,816	
法人税等調整額	7,116	40,933
中 間 純 利 益		295,753

中間株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2024年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	16,917,395
当 中 間 期 変 動 額						
剰余金の配当						△54,000
中間純利益						295,753
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	241,753
当 中 間 期 末 残 高	1,335,000	935,000	935,000	134,740	5,000,000	17,159,148

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	21,917,395	22,052,135	24,322,135	951,521	951,521	25,273,657
当 中 間 期 変 動 額						
剰余金の配当	△54,000	△54,000	△54,000			△54,000
中間純利益	295,753	295,753	295,753			295,753
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				△109,582	△109,582	△109,582
当 中 間 期 変 動 額 合 計	241,753	241,753	241,753	△109,582	△109,582	132,171
当 中 間 期 末 残 高	22,159,148	22,293,888	24,563,888	841,939	841,939	25,405,828

第 60 期中間配当金支払いに関する
取締役会決議

(2024年11月25日)

当社は、株主への利益還元として、安定的な配当を每期継続して実施することを基本方針としております。この基本方針に準拠し、当社定款第47条の規定に基づき、2024年9月30日の株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当金を支払います。

記

1. 中間配当金 1株につき 60円00銭
2. 効力発生日および支払開始日 2024年12月6日

役員

代表取締役会長	唐島夏生
代表取締役社長	黒坂修
取締役	小川聡
取締役	村上正光
取締役	内藤博志
取締役	川島修
取締役	前田伸
取締役	北島元治
取締役	高見和徳
取締役	山田清志
取締役	杉山恒太郎
取締役	齋藤知久
常勤監査役	大橋明夫
監査役	英公一
監査役	近藤邦弘

(2024年9月30日現在)